



▲ハイブリッドの公用車

古橋

智樹

議員



▲千代田庁舎喫煙所

圓城寺正道

議員

Q 現政府の方針における当市の財政計画を伺う。
A 市長 現在、行政運営の方針として「安心」の「地域の選択」が重要であると考えております。
安心については、社会保障の充実とあわせて、学校耐震の推進や生活インフラの整備による安心して生活できる環境づくりが重要であると考えております。
活力については、農業の再生や企業立地による地域経済の発

Q 環境経済部長 市の公共施設における対策として
A 環境経済部長 市の公共施設

は、温暖化対策実行計画に基づき、市が行うすべての事務事業を対象としているところから、各職場で紙類や燃料の削減、節電や節水などの温室効果ガス削減に取り組んでおり、削減の目標値につきましては、平成19年度から平成23年度の5年間で温室効果ガスの排出量を4%削減することとしておりましたが、平成20年度においては、15%の削減を達成することができております。

Q 現政府の方針における当市の財政計画について
A 市民との協働による政策を選択し、重点化してまいりたい

Q 市職員退職者の人事、勤務形態、給料月額、補助金について見直しをする考えは。
A 市長 職員が退職後に職務経験やこれまで得た専門的な知識、能力、地域社会にそういったものを還元することは市勢発展のためにも大変有効なものであると考えております。
そのためには、設立目的や経緯、地域におきます活動状況などから、市が関係する団体からの依頼に応じて、人材の支援を

行うこともその方策の一つと考えております。一方で、在職中の職務と関連の深い民間企業への再就職につきましては、市民の信頼を損なわないよう配慮することも必要であると考えております。
Q 今でも公共の灰皿を使いタバコを吸っている方が多数見受けられるが、我が市ではどういう対策をしているのか伺いたい。

A 総務部長 厚生労働省の健康局長より、受動喫煙防止対策についてということで、それぞれ自治体に通知がありました。今後は、さらにその内容を協議検討しまして、よりよい受動喫煙防止対策のために、現在設置をしております庁舎の喫煙所設置検討委員会を中心に検討してまいりたいと考えております。

Q 天下り人事の考えは
A 人材支援を行うことも方策のひとつと考えます

質問事項

1. 2期目でできる改革実行とマニフェスト
2. 現政府における当市財政の計画と改革テーマ
3. 温室効果ガス削減へ向けた市の対策方針

質問事項

1. 農地利用集積事業について
2. 天下り人事について
3. 公共施設の禁煙対策について

矢口

龍人

議員



▲下稲吉小学校

Q 下稲吉小学校校舎全面建て替えの見解を伺う

A 早急に安全で安心できる学校を整備してまいりたい

Q 下稲吉小学校校舎全面建て替え基本計画の市長の見解を伺う。

A 市長 耐震診断調査や耐力度調査により、現状の把握を行い、その結果において、国の学校施設整備の考え方に沿って、国庫補助金や合併特例債等の活用を含めまして、経済性とそれから安全性、さらには実効性、将来性などの4つのポイントを重視いたしまして、さまざまな問題・課題を把握し、総合的に検証しながら策定を行ったところでは、基本計画は、将来の建て替えを想定しながら、屋内運動場と施設整備の古い西校舎の建て替えを、さらにはその他の校舎の耐震補強及び大規模改造工事により、児童の安全確保や狭隘化、老朽化の改善を行い、早急に安全で安心できる学校となるよう、整備する計画となっております。

Q 地元中小企業の経済対策を伺う。

A 総務部長 最低制限価格の率、また、予定価格の事後公表というところで改正をしております。もう一つは、入札参加条件の改正。続きまして、入札の参加数の最低制限ということ、それぞれの入札に関しまして、5社以上の入札がなければ、不調ということ、その点についても改正をしております。それと、業者名の非公開。もう一つが、事後審査時の提出書類の追加という内容です。

佐藤

文雄

議員



▲市内にある県営アパート

Q 市営住宅を持たない市として、家賃補助制度について伺う

A 民間賃貸住宅に対する家賃補助の導入は、現時点では考えておりません

Q ひたちなか市では、新たな市営住宅を建設しないかわりに、市営住宅入居資格者を対象に、市内の民間賃貸住宅をあっ旋し、毎月の家賃を補助（上限2万円）する制度を導入しました。当市には、市営住宅がありません。家賃を補助する制度の導入について、市長の見解を伺う。

A 市長 家賃補助制度は、現在生活保護世帯に対して実施しています。

また、子育て支援においては、子育て奨励金、3人っこ家庭応援事業補助、子ども手当、児童扶養手当などにより子育て支援を実施しているところです。民間賃貸住宅に対する家賃補助の導入につきましては、現時点では考えておりません。

Q 住宅リフォーム助成制度は、住民が住宅のリフォームなどを行った場合、その経費の一部を自治体が助成する制度です。住宅の改善を容易にすると

ともに、中小業者の仕事おこしにつながり、その経済効果は助成額の数十倍にも上っています。導入の考えはないか伺う。

A 市長 本市といたしましては、住宅リフォーム助成制度として、一体的な制度にはなっておりませんが、既存の助成制度や国、県が進めております助成制度を含めまして、耐震、バリアフリー、省エネなどの多方面にわたりまして研究してまいりたいと考えております。

質問事項

1. 下土地内への残土問題について
2. 入札制度の改善について
3. 中小業者の仕事興し対策について
4. 公共下水道の問題について
5. 国民健康保険税の引き下げ、減免要綱の作成について
6. 生活環境の改善について（市民や区長等からの要望に積極的に対応するために）
7. 市民の暮らし応援の施策について（子育て支援を考える）
8. 高すぎる水道料金の改善について

質問事項

1. 下稲吉小学校校舎全面建て替え出来ないことについて
2. 地元中小企業の経済対策について
3. 公用車の事故防止対策について



▲小動物捕獲用の箱わな

山内庄兵衛
議員



▲花木鳥シンボルデザイン

中根 光男
議員

Q 国民健康保険税対策について。
A 市長 国民健康保険税に限らず市税全般にわたりました全庁挙げての滞納対策に取り組んでおり、本年度についても改めて収納率向上への取り組みを指示したところであります。特に滞納額をふやさないという視点からも、現年度の課税分の収納に力を注ぐこととし、これまでの滞納対策に加えて、この納税者の利便性を図るため、コ

ンビニ収納システムの導入に向けてまして現在その準備を進めているところであります。さらに、これまで行ってきた不動産の差し押さえのほか、動産につきましても差し押さえを実施、インターネットオークションシステム等での公売につきましても本年度から実施をする予定です。

Q ハクビシンの被害が増加しているが、対策について伺う。
A 環境経済部長 小動物捕獲用の箱わなを10基購入し、わな免許保持者に貸し出しを行っております。今後においても検討と協議を進めながら対策を検討したいと考えています。

Q 国民健康保険税対策について
A 収納対策や滞納対策を通じて収納率向上に努めてまいりたい

Q 市のマスコットキャラクターを作成することによって、子どもから大人まで元気になる、知名度アップにもつながると確信しますが、必要と身体的な取り組みを伺う。
A 環境経済部長 市では、市民のふるさと意識の醸成と、市の魅力を効果的に発信する宣伝広告や統一的な市のイメージ形成を推進するため、平成20年度に花木鳥シンボルデザインを制定したところであり、こ

Q 地域の教育力で学校を活性化する取り組みについて。
A 教育長 学校支援ボランティア活動事業が、国の事業の方は、今年度が最終年度になりますが、地域の方からさらに続けることに対し支援をお願いしたいという話も出ております。そして、自分たちが中心に

なっていていきたいというようなPTAの方々の申し出もあり、本当に自分たちの力で子どもたちを守る地域の力となつて、継続発展していけるように、私も関係部署と連携を図りながら、推進してまいりたいと考えております。

Q マスコットキャラクターの取り組みは
A 花木鳥シンボルデザインを利用することを含め今後検討してまいりたい

質問事項

1. 農林業対策について
2. 学校の統廃合について
3. 国民健康保険税対策について
4. 土木行政について

質問事項

1. 介護施策について
2. 市のマスコットキャラクターを作成することについて
3. 市民参加のまちづくりについて
4. 防災体制づくりの推進について
5. 地域の教育力で学校を活性化する取り組みについて
6. 各学校及び保育所に防犯カメラ設置について

小松崎

誠
議員



Q 事前に防げる疾病に対してワクチンの予防接種の公費助成は国や県などの動向を注視し検討課題として考えてまいりたい

Q 3つのワクチン（ヒブ・子宮頸がん・肺炎球菌）接種についての認識と公費助成の考えがあるかを伺う。

A 市長 予防接種につきましては、一定の効果は期待できますが、日常の体温管理や定期的な検診も必要と考えております。

ご提言をいただいたヒブワクチン、子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチンの3種類のワクチンの接種は、インフルエンザ

ワクチンの接種のように全国的に定着しているものではなくて、臨床試験やワクチンの安定供給、接種計画、さらには助成に向けた財源の確保など、環境を整えてから実施することになりますので、国や県などの動向を注視しながら、今後前向きな研究課題、検討課題として考えているところです。

Q 子育て支援対策と小中学校の安全対策について。

A 教育長 県内にはランドセル無料支給を実施している市町村もありますので、支給実態を踏まえて検討したいと考えております。

A 教育部長 警察署の協力を得ながら交通安全教室など実施いたしまして安全指導を行っている、安全な登下校に努めているところです。また、通学路の危険箇所の把握に努めまして、各学校で安全マップを作成し、登下校時における通行時の注意喚起を行っているところであります。

和田

正美
議員



▲さくら保育所

Q 保育所入所待機児童ゼロを目指した対応改善について

A 4月入所時点では待機児童はおりません

Q 保育所入所待機児童の実態について伺う。

A 市長 4月入所時点においては、待機児童はおりません。その後の途中入所については、入所を希望する市内保育所及び勤務先に近い市外保育所を第1希望から第3希望の記入をいただきまして入所申請を受け付けております。市内保育所入所を希望した場合、児童の年齢層により第1希望に入所できなくて、結果として待機となる状

況も出ております。市外保育所を希望した場合には、主に近隣市町村、土浦市、石岡市、つくば市を希望する広域入所希望者が多いわけですが、待機児童が出ております。

Q 帆引き船漁法についての公的認定もしくは何らかの指定に向けた取り組みを伺う。

A 教育部長 無形民俗文化財として指定をするには、その技術を伝承していくシステムや体制が構築されていることが

必須であることから、伝承者の問題が解決されていない現段階での指定は難しいものではあります。先人たちの残した知恵と技術の結晶であるこの偉大な功績を文化遺産として後世に伝えていくことが我々の責務でありますので、文化遺産の認定に向け関係部署と調整を行い、努力をしていきたいと考えております。

質問事項

1. 保育所入所待機児童ゼロを目指した対応改善について
2. かすみがうら市の活性化に向けた取り組みについて
3. かすみがうら市が誇る帆引き船漁法の歴史的な文化遺産としての評価と認定準備について

質問事項

1. 市民の健康増進のための施策や、事前に防げる疾病に対してワクチンの予防接種の公費助成について
2. 子育て支援対策と小中学生の安全対策について
3. 市道の維持・管理体制における各部署の連携と品質管理の基準について
4. 二庁舎体制をとっている中での市民サービスの向上対策について